

「夢ある未来へ！」 進化し続ける那須町を描く

栃木県那須町長

平山 幸宏



ひらやま・ゆきひろ

1962（昭和37）年生まれ。栃木県立那須高等学校卒。2007年那須町議選に当選。2015年同町議会議員に就任。2018年那須町長選に当選、2022年に無投票再選。

栃 木県那須町が「消滅可能性自治体」から脱却したと人口戦略会議が公表したのは2024年4月。2015年度にふるさと定住課を設置して手厚い移住・定住対策に取り組んだことが実を結んだかたちとなった。だが、その後も地方創生への動きを止めていない。平山幸宏町長は「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」への参画にいち早く手を挙げて共同代表に選任され、併せて事務局も引き受けるなど活動の牽引役を担う。そのほか、宿泊税の導入に取り組み、社会課題の解決を目指す実証実験フィールド「ナスコンバレー」の拠点整備を進めるなど、発信力を高める那須町に平山町長を訪ねた。



那須連山（茶臼岳）

那須町の概要

那須町は栃木県の最北端にあり、首都東京からは約170km、東京・仙台間のほぼ中間に位置する。那須連山と八溝の山並みが広がる南斜面には約1400年の歴史を持つ温泉があるなど、日光国立公園「那須温泉郷」は観光地として賑わう。山麓地帯に別荘地やテーマパーク、高原地帯には傾斜地を利用した酪農、中央・東部地区に水田地帯が広がるなど、豊かな自然のなかで育まれる多様な顔が魅力のまち。

「消滅可能性自治体」からの脱却

——那須町が移住・定住施策に力を入れるようになった経緯をお教えてください。

平山 全国の市町村と事情は同じと思いますが、那須町も1950（昭和25）年の3万1,000人余をピークに少子高齢化と人口減少の進行に直面しました。その流れが中長期化するなかで、地域活性化を図りながら住民の増加を目指す必要性が高まってきました。那須町は自然と観光で成り立つ町ですから、交通機関の利便性などをアピールしつつ、住む場所としての魅力も向上させて定住人口や関係人口の拡大を図ろうと取り組んだのが始まりです。

——外部人材が活躍していると聞きます。

平山 移住・定住の拡大へ向けた本格的な促進体制の整備は、2015年度にふるさと定住課を設置したことがきっかけとなりました。移住定住支援コーディネーターも委嘱して受入体制の整備を進めるとともに、地域活性化起業人、地域おこし協力隊などの外部人材を多く登用して、町内の内発的な活性化を図ってきました。

それ以降、移住相談件数は増加して移住者が年々増加するようになり、那須町は栃木県で唯一、かつて日本創成会議が指摘した「消滅可能性自治体」からの脱却を果たすことができました。近年ではコロナ禍以降の新しい働き方、暮らし方を重視する「リビングシフト推進プロジェクト」という戦略政策も展開しているところです。

地域おこし協力隊は現在14名の方々が活動中です。栃木県内で一番多いことは確かですし、移住定住支援コーディネーター、地域活性化起業

人は5名（企業派遣型3名・副業型2名）いらっしゃいます。それぞれの活動によって、



町を盛り上げる起爆剤になっていただいています。

当面の目標としては移住・定住につながる活動を期待していますが、3年後には自らこちらに住民として定着し、できれば起業していただきたいと願っています。もし、それが困難な場合でも引き続き那須町で働いていただけるように、行政としても環境を整えられるように取り組んでいます。

多彩な補助メニューと新タイプの仕事づくり

——移住・定住を支援する主な補助メニューを教えてください。

平山 東京23区在住の方等が移住してこられる場合は世帯で100万円、単身でも60万円を支援補助金として補助しています。さらに18歳未満の方がいる場合には1人につき100万円加算します。そのほか子どもや妊産婦等の医療費助成、保育料の免除などがあり、また、移住・転入に際して住宅を取得する場合は最大50万円を、町内で空き家バンク登録建物をリフォームする場合も最大50万円、特定空き家等の解体費や木造住宅の耐震改修にも補助するなどしています。

とにかく那須町に来ていただけるように、様々な支援の仕組みを整えています。住みやすさや子育てのしやすい環境であることをご理解いただきたいと思います。

——仕事の面では新しいタイプの支援もあるそうですね。

平山 インバウンド等で観光需要が高まるなか、町の観光業界では人手不足が顕在化しています。ただ、観光には繁忙期と閑散期における労働力需給の偏在が激しいという現実があります。そこでこの春、町の商工会、観光協会とともに「スキマバイトサービス」を提供する事業者と包括連携協定を結びました。働き手が好きな時間に好きな場所で働けるスポットワークの利便性を活かし、町



傾斜地を利用した酪農



ワークベース那須

内各所で様々な方が働ける機会を創出する取り組みを進めることが目的です。役場近くに整備した「ワークベース那須」は、本町でのテレワークの拠点ですが、これも新しい働き方を支援する施設として設置したものです。

——この町で多様な働き方を楽しみながら、将来の定着人口への移行も期待できますね。

平山 都会から来て、まずは特定の時期だけアルバイトをしてリフレッシュしていただく。仕事をしながら那須の自然や環境に馴染み、地域につながっていただければ、ゆくゆくはここに住んでもいいなと思っていただけるようになると思います。

行政だけで担い手不足に対応するのは難しいと考えていましたが、タイミングよく協定を締結できたことはチャンスをいただいたという思いですね。

——かつて国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は那須町の2025年推計人口を2万2,000人としましたが、今年6月1日現在の人口は2万3,688人です。

平山 この推計はさらに20年後の2045年人口を1万5,241人とも予測しています。本町が目指す将来は、社人研推計を再び上回る姿ですし、今後も「地方創生総合戦略」等に基づいて、さらなる合計特殊出生率の向上や移住・定住者の増加に取り組んでいきます。実際に、社会増については、すでに転出者より転入者の方が多い転入超過の状況にあります。

一方、出生数減少のなか亡くなる方も増えていて、自然減が転入者を上回っています。しかも、転出者は県外ではなく近隣市に行ってしまう傾向があります。というのも、これまでの那須町は賃貸住宅が足りていなかったことがその理由の一つでした。町内には別荘地があり、第二の人生を求

めて移られる年配の方が多かったのですが、近年になって観光業や農業で働きに来てくれる若い世代の方が多いという傾向がわかってきました。昼夜間人口のギャップが県内トップクラスの数字になっていることからそのことがうかがえます。

そこで、町有地に子育て世帯を対象とする「ウイングヴィーナス」という住宅を造り、さらに那須塩原市と那須町を結ぶ「つつじ大橋」が2026年6月に開通しますので、そこにも地域優良賃貸住宅をPFI方式で造る予定としています。

「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」では全国を牽引

——ところで、「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」の共同代表になり、那須町としても事務局を引き受けました。

平山 前身の協議会組織を発展的に改組して、昨年10月29日に発足したのが「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」です。

設置の目的は全国で二地域居住を推進すること、都会と地方を往来しながら暮らせるライフスタイルの普及促進を図り、全国的な機運を醸成することです。広域的地域活性化基盤整備法に基づいて官と民が連携して都市一極集中の是正を進めながら、関係人口の拡大と地域活性化を推進することをねらいとしています。が、那須町もその一員として取り組んでいるところです。現在、加入1,130団体のうち官が761、民が369参加する規模になっています。

栃木県では県庁をはじめすべての市町が加入していますが、これは全国で唯一、栃木県だけです。創設の際、那須町が県に参加を要請して



全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム共同代表就任

市町への声かけにも了解を求めたところ、県より市長会・町村会に話を通してくださり、未加入のところには一つずつ私が説明に歩きました。

他の市町の首長さんたちは、東京一極集中のなかで都市と地方の2つの地域を行ったり来たりできる多様性や、災害の際には避難が容易になるなどの利点を理解して加入していただきました。栃木県内の市町が全部加入したことで共同代表も引き受けるかたちになり、事務局として本町でやれることをやろうとなりました。

——注目度も高く、実効性の確保が求められています。

平山 地域によって意識に温度差はあると思いますが、自分たちが住んでいても気づいていない魅力や不便さのなかにも豊かさを発見できれば、チャンスに変えていけると思います。

活動の内容としてはまず情報交換やノウハウの共有があります。すでに民間の成功事例もありますし、自治体の成功例もピックアップしていこうと思っています。それから課題の整理と対応策の検討もあります。5つの専門部会（負担軽減部会、登録・地域関与部会、担い手・人材部会、教育部会、保育部会）を設け、共通課題を整理していきます。あとは情報発信と政策提言ですが、社会的な関心を高めていくための情報発信、啓発活動を展開し、国に対して政策の基本的方向を訴えていきます。専門部会の議論を経て、この6月には二地域居住の政策設計や支援策について古川康国交副大臣に提言書を提出したところです。

地域活性化起業人制度の副業型

——町独自としても地域活性化起業人制度の個人副業型を活用し、新たな外部人材の導入を図っています。

平山 2名の方に委嘱しましたが、この方々は実践者の視点と都市的感覚を持つ人材です。私には役場だけでは生まれない発想や方法論を導入したいという思いがあり、二地域居住生活のなかで副業として新しいライフスタイルを追求した先進事例づくりをしてほしいと期待しています。



地域活性化起業人の方々に委嘱状を交付

こうした動きも含め、那須町が先進自治体として発信する役割を担っていききたいという考えから、新たな挑戦も始めています。例えば、都市部と那須町のワーケーション企画や移住希望者とのマッチングや交流会イベントの開催。こうした面にもご提案いただいていますし、さらにSNSやWEB等の各種媒体を活用した町のプロモーション強化にも動いていただいています。那須町はこの副業人材を都市と地方をつなぐハイブリッド人材として政策に組み込むことを通じて、二地域居住を現実的な選択へと変える取り組みを進めていききたいと思っています。

——地元の方と外部の方との融合による活性化は順調ですか。

平山 私は外部の方に「よその」というイメージを全く持っていないのです。那須が好きで集まってくれている人たちですから、地元育ちの方を含めて「那須を愛する人たちの集まり」という括りで見えています。入られる方は上手に溶け込み、地元の方も温かく迎え入れている印象があります。

というのも、那須町の人口のおおよそ半分は新住民です。そもそも那須町は温泉地であり別荘地でもあることから、二地域で暮らす方が昔から多いという特徴があります。今では新幹線で東京に働きに行く方も増えていますし、基幹産業の農業や老舗と言われる旅館なども人手不足のなかで働き手を求めていますから、お互いにより関係を築いてくれていると思います。

そうした環境のなかで、発信力のある人がリー

ダーシップを発揮して新たなまちづくりを牽引していただければと思います。

地元経済団体から要望された「宿泊税」の導入

——そうしたなか、「宿泊税」の導入を決めました。

平山 宿泊税は6月議会で議決され、来年10月にスタートします。現在、他のいくつかの自治体で導入に苦慮しているところもあるなか、那須町版の宿泊税の導入プロセスは全国的に注目されるのではないかと思います。

というのも、行政が宿泊税導入を提唱、主導したのではなく、町の観光協会と旅館組合から町に要望というかたちで上がってきたのがきっかけだったからです。事業者の皆さんが自主的に話をまとめて要望したケースは稀で、それだけ観光地としての基盤整備の必要性を感じておられたのだと思います。したがって行政も税収の使途として、観光客の受入環境の整備では二次交通の充実や観光DXの推進、案内看板等の整備を、また観光インフラの整備では観光地トイレの整備、登山道と遊歩道の整備、観光地の道路整備をメインに実施しようと考えています。

加えて、持続可能な観光地づくりの推進には人材の育成・確保事業等を、さらに災害時に備えて持続可能な観光地づくりに資する基金も創設する予定です。課税標準は宿泊代1万円未満に対しては100円、1万円以上から2万円が300円で、10万円以上には3,000円としています。平年度の税収は3億円程度を見込んでいるところです。

——観光入込客の伸びは好調のようですが、宿泊税は水を差しませんか。

平山 那須町が関連データを取るようになって32～33年になりますが、2023（令和5）年度の入込客は過去最高の562万人を記録しました。那須町版「第2期まち・ひと・創生総合戦略」（2020年3月）の計画で言えば、2024年度目標を520万人と設定していましたから、目標をすでに上回っていることになります。しかも、団体客がまだ戻ってきていない状況のなかでそれだけ来町されましたので、今後の伸びも期待できます。

そうしたなかで宿泊税を課税した場合、確か



こんばいの湯足湯

に消費者がどう受け止めるかという課題はあります。ただ、那須町としては税収を上げて観光地の基盤をさらに整備できる循環をつくっていきたいのです。那須町に来て1日でも2日でも滞在していただく間は、町の住民となったつもりで楽しんでいただきたい。那須町はそのためのおもてなしができるよう、宿泊税を使って観光基盤を整備します。ですから、観光客の皆さんも1～2日分の住民税としてご負担いただけないでしょうか、というお願いをしたいのです。

私たちはふるさと納税と同様に、地域に愛着を持って滞在分の住民税をお支払いいただくというイメージを全国にPRしたいと考えています。

——そうした意味でも「ふるさとアプリ」は交流を促進するツールですね。

平山 ふるさとアプリは地元の方、観光客、二地域居住の方、皆さんが楽しみながら地域とつながることができるアプリです。これも外部人材の方がシステムの開発と運用を手掛けてくださいました。町内の登録店舗で用意するポイントカードでポイントを貯めると、様々な特典がもらえて、町のオリジナルグッズもさしあげています。町外の方には「那須町二地域居住マスター」認定書の授与もあります。この事業は国交省の実証調査として実施していますが、町を愛する皆さんが知恵を出し合って作ったアプリでもあります。

地域交流や訪問・滞在期間増加を促進し、賑わいの創出や地域消費拡大というねらいがありますが、町を知っていただく機会として使っていただければ、まち歩きも楽しくなると思います。那須町ファンを増やし、増やし続ける仕組みづくりのためにも、ふるさとアプリをぜひ活用していただきたいと思っています。



「御用邸所在地友好都市協定」締結時の3首長

——2022年1月には、葉山町や下田市と「御用邸所在地友好都市協定」を締結しました。

平山 これは現存する3か所の御用邸の縁で、所在する自治体が連携することが目的です。神奈川県葉山町、静岡県下田市とはそれぞれ交流してきましたが、このほど3市町で一体となって連携することになりました。産業、経済、観光、文化、教育、防災等の幅広い分野で相互理解と交流に努めていくこととしていますが、観光面のイメージアップという目的もあります。3市町はそれぞれ所在する地方や自然環境が異なることもあって、特に災害時の被災者支援には力を入れ、食料品や医療資機材、生活用品、車両等の相互提供もすることになっています。

また、人的交流の面では職員の相互派遣や学校の児童・生徒の往来も考えています。職員は刺激を受けて学びが深まるでしょうし、子どもたちも学習意欲が高まると思います。お互いに皇族の方々が静養に来られる場所としておもてなしやボランティアの心がありますから、共通の文化を深めていければとも考えています。

社会実証実験の舞台

「ナスコンバレー」に寄せる期待

——新しい社会実証実験の舞台「ナスコンバレー」の概要と地元那須町の受け止めを教えてください。

平山 ナスコンバレーとは、那須町を中心として東京ドーム170個分という広大なフィールドで取り組まれる次世代型の新産業や新サービスの創出を目指す民間主体の実証実験プラットフォームです。町としても積極的に支援し、連携を図ってい

きたいと考えています。

このナスコンバレーは「日本版のシリコンバレー」を目指す構想として2021年に本格的に始動していますが、取り組むテーマとしては、地方、テクノロジー、未来産業等のスタートアップで、そこに大学や企業、研究機関等が参加しています。那須町としてもその趣旨に賛同していて、町内の公共施設、制度、人材を活用して、行政と民間が連携したモデルを推進していく所存です。し、力を入れる移住・定住、地域共助の政策と連動させ、未来を先取りした暮らしの場として那須町の魅力を打ち出す戦略の一環としたいと考えています。

本場のシリコンバレーのように成長していったほしいと願っていますし、国内だけでなく世界に誇れる拠点となって那須町を盛り上げていただければと思っています。

——これからの「進化する」那須町のまちづくりをどう目指しますか。

平山 実は私の2期目にスローガンを「夢ある未来へ！進化する那須町」から「夢ある未来へ、進化し続ける那須町」へと変更しました。絶えざる進化の持続を強調するためです。

これまで那須町は「御用邸のある町」のPRに努めてきましたが、まちの資源は自然、観光、農林、畜産・酪農など、すべての分野で恵まれていますから、まだまだ潜在力に富んでいます。まちの結束力も固く、多くの自治体のDMOは行政と観光協会で構成するなか、那須町は経済4団体（商工会、JA、森林組合、観光協会）が一体となって盛り上げています。これは那須町の大きな強みですし、同じ方向を向いているからこそ、国や県への要望、意見もしっかり通っているのではないかと思います。

古くからの那須町の家庭は、3世代の大家族で暮らすことが当たり前でした。開拓の歴史があり、酪農や農業が基幹産業だったこともあると思います。その古き良き記憶が残る那須町にぜひ3世代観光で来ていただき、世代ごとの楽しみと家族そろっての楽しみを同時に味わえるという素晴らしさを打ち出していけないだろうかと思いを巡らせています。

——ありがとうございました。